

山形県着工棟数13年連続No.1 (株)クリエイト礼文



「家族が幸せに暮らせる家」を提案し成長する(株)クリエイト礼文。若い世代を中心に相談者が訪れている山形市南原町の本社。写真中央が大場友和CEO

QOL住宅で縁ある人々を幸せに

少子高齢化が進み、新設住宅着工戸数は、10年後には15年前の半数の60万戸になると推計されている。こうしたなか、(株)クリエイト礼文(本社・山形市南原町)は、シンプルモダンな総2階建て主力ブランド「ユニテハウス」を中心に、山形県において13年連続住宅着工棟数NO.1を達成、全国にFC(フランチャイズ)事業を展開し本県を代表する企業に成長している。「住む人の幸せのため(不易)という経営理念の下、失敗を恐れずに時代のニーズに応えた商品(流行)を提供し続けたい」と語る同社大場友和CEO(最高責任者)を訪問した。

― あらためて「ユニテハウス」誕生の経緯と特長をうかがいます。

大場CEO 1990年に不動産業として誕生し、96年に建設業登録をしました。創業者である渡辺晃が不動産鑑定士であったことから、3万件以上の住宅を鑑定し、「本当に

いい家はどんな家なのか」を考え開発した結果、2008年に誕生したのが「ユニテハウス」です。

ユニテハウスは、シンプルな四角い箱型住宅ですが、ただの箱型ではなく、そこに住まう方々が幸せになるために研究しつくしたコンセプト住宅です。「QOL(クオリティ・オブ・ライフ)＝生活の質」という医療用語がありますが、これを住宅に置き換えると、生活の質、人生の質を高めて、住む人が幸せに暮らすことであり、そのためには住宅は経済性と合理性を兼ね備えたものであるべきだと考えています。私たちはそれを「QOL住宅」(※クリエイト礼文の登録商標)として提唱し続けています。

また、住宅を求めるのにとっても大切な資金計画では、「土地+建物+庭」の総額で計画することで、20〜30代の若い世代の方でも、住宅を取得した後でも、ご家族での旅行や趣味を



6つのコンセプトをもとに開発されたユニテハウスのイメージ

バルセロナに移住したスタッフがリモートでデザインやライフスタイルを紹介



転職サイト「ヤマガタズカン」を立ち上げた大場CEO（中央）と「ショウナイズカン」の山中大介氏（左）、「オキタマズカン」の酒井登氏（右）。連携協定を結びUIJターンを促進する

楽しむことができるよう、無理のない住宅ローンを提案しています。

人口減少や資材価格高騰に伴い業界では着工棟数が減少見込みとされた中、第32期（2021年4月1日〜22年3月31日）は、時代のニーズにあった低価格の「スマートユニテ」が好調で、特に庄内エリアでは過去最高の着工棟数に達し、県内住宅着工棟数は257棟と13年連続1位となりました。宮城県エリアでは、対面接客が難しい状況下でもユーチューブなど交流サイト（SNS）を最大限活用し、建売住宅の販売を拡大し、大幅な増益を記録することができました。

「ユニテフランチャイズ（ユニテFC）」事業を展開しています。

大場CEO こうした考え方に基づく家づくりを全国に展開していること、2010年にスタートさせました。「地方発FC」というテーマで、テレビで全国放映されたこともあって、新たに7県で立ち上がり、現在は青森県から沖縄県まで37社、45拠点でユニテハウスを展開しています。その中には石川県小松市でクリニックを中心に有料ホームやグループホーム、デイサービス施設を開設している総合医療法人もFCに参画されました。「その人のQOLを高めてあげるといふ点では医療も

住宅も目的は同じ」と私たちの理念を理解してくださいました。

「本年度を初年度とする3カ年の中期計画を発表しています。」

大場CEO 今秋には「ユニテハウス」のマイナーチェンジを行いますが、これまで提供した約3300棟の中から、選りすぐりをパッケージ化し、お客様の理想のプランを最短で提供し好調な実績を上げている「スマートユニテ」や、アパート市場でのシェア拡大を目指し、単身者向けの木造アパート「ユニテラス」にも力を入れていきます。また、3000棟以上のOB客に向けたリノベーション事業を展開して「顧客と生涯共にある」という関係を構築したいと考えています。

「企業の地域社会に果たす役割の一環として、就転職サイト「ヤマガタズカン」を立ち上げました。」

大場CEO 地域最大の課題は人口減少と人材の流出です。「ヤマガタズカン」は村山・最上地域の仕事と暮らしの情報を発信するウェブメディアであり、移住者（UIJター）促進のための就転職紹介サイトです。「地方で働くことは、地方で暮らすこと」をコンセプトに、暮らしの魅力も発信することで、より生活がイメージできる設計となっています。

(株)クリエイト礼文

設立 1990年4月10日

本社所在地 〒990-2413 山形市南原町2-7-39

☎023-631-5771 (代)

代表取締役CEO 大場 友和



す。庄内地域へのUIJターン創出を目的に「シヨウナイズカン」を立ち上げた鶴岡市のまちづくり会社ヤマカタデザイン(株)の山中大介代表取締役の先駆的な取り組みに賛同し、米沢市の(株)ナウエルの酒井登代表取締役が運営する置賜地域を対象とした「オキタマズカン」とともに、移

住を考える求職者と地元企業のマッチングを図っていききたい、私たちが民間が連携し移住者を増やす仕組みを構築したいと思っています。この事業は、社内ベンチャー企業であるSquareア合同会社が担います。また、未来を担う子どもたちを見守ろうと2021年度に「山形こど

もSDGs研究所」を立ち上げ、健全やかな成長と教育を支える活動を始めています。その一環として住宅設備大手リクシル社の賛同を得て、協力業者による建礼会と共に熱中症対策シェード(日除け)を山形市内の保育園に寄贈。エアコンの人工的な涼しさだけに頼らない心地よさを小さいときから感じてもらいたい、環境を守ることに興味をもってほしいという思いを込め、この活動を継続していきます。

私は1997年、建築事業開始に伴い帰郷して入社。賃貸部長、売買仲介部長、仙台及び関東営業部長、常務、専務を経て経営責任者として3年目を迎えています。企業理念は「QOL住宅で縁ある人々を幸せにすること」です。理念達成のためにはまず、自分自身が幸せでなくてはなりませんし、働く社員が幸せになれるよう導くことが私の使命であります。業務上では「失敗を恐れずトライしよう」と、社員の主体性、多様性、協働性を重視する「人軸経営」を掲げ、これからも社員とともにチャレンジして参ります。

「こども健やかプロジェクト」の一環として保育園に寄贈したシェード前で記念撮影。環境保護と子どもたちの笑顔あふれる地域づくりに貢献していく(山形市・ドレミ保育園)

■ 会議所新会員をご紹介します

山形商工会議所は、山形地域経済の活性化、山形の元気創出、中小企業・ベンチャー企業の発展成長のために、経営支援をはじめとて様々な施策を実施しています。会議所の活動をより強力に推進していくためには、一社でも多くの事業所に加入していただき、組織力を強化していくことが必要です。つきましては、お知り合いの事業所をご紹介賜りたくお願い申し上げます。ご入会いただきますと、紹介された会員の方に、お礼としてクオカード(3,000円分)を進呈いたします。

年会費は法人が2万円(5口)、個人が1万2千円(3口)です。

(問い合わせ) 会議所商工振興課 ☎023・622・4666